

技術専門委員会の発足に当たって

橋本 栄二 (はしもと えいじ) (株)電力計算センター

1. まえがき

有限責任中間法人「日本エレクトロヒートセンター」(以下、当センターと表記)が日本電熱協会から引継いだ事業活動の中で、技術部会は、同協会発足当初から活動しており、当センターの中核となる事業活動の一つに位置付けられる。個別の加熱技術および方式を冠とした研究会やセンターは、我が国にも多数設置されているが、産業界で利用されている多様な電気加熱・冷却技術を網羅した技術部会を内在する組織は、稀有な存在であり、当センターの大きな特長である。

技術専門委員会は、技術部会活動を支援するとともに、各部会に共通する横断的な課題について、調査・検討することを目的に、技術応用委員会とともに法人化に合わせて設置された。その活動目標は、当センターの特長を活かした、すなわち各部会の総合力を発揮して得た成果を、会員の皆様をはじめ、広く社会に情報発信するとともに、必要に応じて国等へ提言していくことにある。また、国等が実施する省エネルギーや環境問題等にかかわる調査・研究活動に積極的に参加することも法人として重要な役割と考える。

技術専門委員会として、まず会員や社会のシーズ & ニーズを調査するとともに、関係各方面の意見を参考にして、委員会が取り組む課題について検討する予定である。

その端緒として、当センターの機関紙における特集記事の動向および学会発表論文や国等が実施するプロジェクトに加熱・冷却技術がどの程度採用されているかを、キーワード検索によって調査した結果、ならびに技術専門委員会の役割と取り扱う検討課題候補の一例について、本稿を借りて私案を紹介する。今後の検討の参考に致したく会員の皆様のご意見・ご批判などいただければ幸甚です。

2. 機関紙の特集記事から想定される会員ニーズの動向

機関紙「エレクトロヒート」は、昭和55年7月の第1号以来、今日までに147号(平成18年5月)が発刊されているが、各号共例外なく、その年の電気加熱・冷却技術に関連するトピックスを取り上げた特集記事が掲載されている。

そこで、特集記事のタイトルに着目し、使用されているキーワードから特集記事の内容を想定し、次のように分類してみた。ただし、国際会議報告特集や記念特集は対象外とした。なお、平成18年度発刊予定の機関紙の特集記事案も対象とした。

分類1: タイトルに「電気加熱または電熱」、「冷却または冷房」が含まれ、電気加熱・冷却技術全般、特に適用分野を取り扱っていると想定される特集。例として、「都市開発と電気加熱」(第89号)。

分類2: タイトルに「抵抗加熱」など個別技術を取り扱っていると想定される特集。例として「高性能誘導加熱・溶解技術」(第5号)

分類3: 加熱・冷却技術そのもののキーワードはないが、直接的あるいは間接的に関わる問題を取り扱った特集。例として「新エネルギー」(第123号)

(図1)に示すように、この分類を5年間ごとに集計した結果には、ある傾向が見られる。加熱技術全般を取り扱ったと想定される分類1の特集は、初期の頃は頻繁に取り上げられていたが、2000年にかけて一旦減少したものの、最近、徐々に増加の傾向にある。個別技術を取り扱った分類2も、同様に一旦取り上げられる頻度が少なくなっているが、最近では増加の傾向にある。これに対し、分類3の関連技術に関する特集は、当初5年間では僅か1件取り上げられているに過ぎなかったが、2000年にかけて徐々に増加したものの、分